



NEWS LETTER

2023年11月29日

仙台市青葉区中央三丁目3-20

公益財団法人七十七ビジネス振興財団

代表理事 鎌田 宏

第26回「七十七ビジネス大賞」「七十七ニュービジネス助成金」 贈呈先の決定について

公益財団法人七十七ビジネス振興財団（代表理事 鎌田 宏）では、標記について下記のとおり贈呈先を決定いたしましたのでお知らせします。

記

1. 「七十七ビジネス大賞」2社（五十音順）

株式会社アステム	（代表取締役	野口	敬志	蔵王町）
株式会社宮城衛生環境公社	（代表取締役	砂金	英輝	仙台市）

2. 「七十七ニュービジネス助成金」5社（五十音順）

株式会社 Giver Link	（代表取締役	早坂	祐哉	仙台市）
仙台スマートマシース株式会社	（代表取締役 CEO	桑野	博喜	仙台市）
株式会社 HIYAKU-SHA	（代表取締役	永野	健太	仙台市）
BRI ファーマ株式会社	（代表取締役	福永	浩司	仙台市）
株式会社みやちゅう	（代表取締役	菊池	圭吾	仙台市）

3. その他

贈呈先企業の詳細は別紙参照

以上

<お問合せ先>

公益財団法人七十七ビジネス振興財団：菅原、^{はぶき}土生木

電話：(022) 211-9787

ホームページ：<https://www.77bsf.or.jp/>

(参 考)

(1) 「七十七ビジネス大賞」「七十七ニュービジネス助成金」の公募について

七十七ビジネス振興財団では、宮城県内の産業・経済の発展に寄与した企業等への表彰および新規性・独創性のある技術やノウハウ等により、積極的な事業展開を行っている企業等や新規事業活動を志している起業家等への助成を通じ、県内の産業振興と経済発展に貢献していくことを目的に、第26回「七十七ビジネス大賞」および「七十七ニュービジネス助成金」を公募いたしました。

(2) 内容

「七十七ビジネス大賞」は、宮城県内に本社等の活動拠点があること、評価の高い商品・サービス、優れた技術力・経営手法等を有していることを応募条件として公募し、県内の産業・経済の発展に寄与している企業等を表彰（賞状と奨励金50万円）するものです。

「七十七ニュービジネス助成金」は、宮城県内に本社等の活動拠点があること、独創的な技術開発・革新的な発想により新商品・サービスの創出、新しいビジネスモデルの構築等を目指し事業展開を行っている企業等および新規事業活動を志している起業家であることを応募条件とし、新規性、独創性、事業性等に優れた企業等を助成（賞状と助成金200万円）するものです。

(3) 第26回（今年度）の募集期間

2023年7月1日（土）～8月31日（木）

(4) 審査方法

審査委員会（審査委員長 藤本 雅彦 東北大学大学院経済学研究科教授）において、応募資料に基づく書類審査やプレゼンテーションを中心とする面接等により、総合的に審査いたしました。

(5) 応募状況

32件（七十七ビジネス大賞5件、七十七ニュービジネス助成金27件）

(6) 贈呈式

日 時：2023年11月29日（水）11時30分より

場 所：江陽グランドホテル

以 上

第26回（2023年度）「七十七ビジネス大賞」贈呈先

○企業の概要

企業名：株式会社 アステム
代表者：代表取締役 野口 敬志
住所：宮城県刈田郡蔵王町矢附字川原脇 1 - 2
設立年：1963年（創業 1962年）
業種：空調用付属機器製造
資本金：31百万円
従業員数：105名

○事業の概要

当社はビル空調用機器・防災機器の専門メーカー。東北で唯一、空調用吹出口、ダンパー等を製造し、業界トップクラスのシェアを有するとともに、自社構築の生産管理システムにより業界 No.1 の短納期サービスを実現している。

当社の特許技術による高耐火性と高耐震性を併せ持つ高機能防火ダンパーは、激甚災害時等における大型建築施設の安全性確保に資するものとして、内外から高く評価されている。

○受賞の理由

当社は製造業として良い商品をつくることはもとより、お客様のお手伝いをさせて頂く「サービス業」であるという精神を何よりも大切に「業界 No.1 の短納期」、「生産能力・効率向上によりスピードアップ」、「確かな品質管理と安心サポート」などを柱として商業施設を中心に売上を伸ばし、業界トップクラスのシェアを誇っている。当社が製造する高耐火性と高耐震性を兼ね備えた高機能防火ダンパーは、東日本大震災を踏まえ制定された原子力発電設備での安全確保に係る新規制基準に対応するなど優れた技術力を有している。

また、「従業員満足度 No.1 企業」を目指して取組み、経済産業省の「地域未来牽引企業」に選定。また、宮城県の「魅力ある職場づくりモデル企業」として表彰を受けるなど地域のモデル・牽引企業として高く評価されている。

創業地である横浜市から 1977 年に角田市へ生産工場を建設して以降、蔵王町に工場建設・本社の移転を行い40年以上にわたり地域の産業振興や雇用を生み続けるほか、「柴田球場」（柴田郡柴田町）のネーミングライツ取得や各種団体への寄付などを通じ、地域に根差した企業活動に取り組んでいる。

さらに、インドネシアの子会社を通してアジアのサプライヤーとして ASEAN で No.1 企業を目指すべく、高品質なジャパンブランドを武器に外国人スタッフの採用やグローバル人材の育成にも力を注ぎ、世界企業を目指して輸出事業にも挑戦している。

今日まで蓄積した確かな技術力により、今後も空調用防災機器製造メーカーとして日本はもとより世界のインフラ災害の防災に貢献することが期待される。

以上

第26回（2023年度）「七十七ビジネス大賞」贈呈先

○企業の概要

企業名：株式会社 宮城衛生環境公社
代表者：代表取締役 砂金 英輝
住所：宮城県仙台市青葉区熊ヶ根字野川26-6
設立年：1982年（創業 1982年）
業種：廃棄物処理業、清掃業
資本金：30百万円
従業員数：178名

○事業の概要

当社は廃棄物の収集・運搬・処分および清掃業務を中心に、仙台市内の家庭ごみの収集運搬のほか、自社の安定型最終処分場での廃棄物の処分、使用済み太陽光パネルの中間処理、浄化槽等の清掃・維持管理、上下水道施設の維持・排管清掃等を行っている。

「明るい衛生環境づくり」（茶色を緑色へ）を経営理念とし、ESG、SDGsにも積極的に取り組んでいる。

○受賞の理由

当社は、2018年に脱炭素経営を成長戦略に掲げ、2019年に「再エネ100宣言RE Action」に宮城県第1号として参画。2020年度には自家消費型太陽光発電とJ-クレジット活用により再エネ100%を実現。その後も蓄電池等の導入による脱炭素化を推進し、SBT（中小企業版）の認定も受けている。さらに、家庭ごみ収集車には全車両に集積所の位置が入ったタブレットを導入し業務効率化・燃費効率化を図っているほか、東北で初めて次世代バイオディーゼル燃料を使用開始するなどカーボンニュートラル達成に向け積極的に取り組んでいる。

また、今後の社会課題として予測されている使用済み太陽光パネルの大量排出問題では、太陽光パネルの耐用年数は20～30年といわれ、2030年代半ばから使用済み太陽光パネルが大量に排出されると見込まれているなか、当社では、使用済み太陽光パネルについて、国が定めているガイドラインに沿って適正なリサイクル化を行い、資源の有効活用ならびに最終処分場への廃棄数量を削減するため、リサイクル施設「エコロジーセンター愛子」を建設し、2023年4月より稼働を開始している。

このような先駆的取り組みのほか、森林保全活動や河川流域の清掃活動など、SDGsへの取り組み・社会課題の解決に向け積極的に取り組んでいる。

これからも廃棄物の収集・処分、清掃業を中心とする家庭ごみの収集運搬等のライフラインに関わる事業で「地域の衛生環境」づくりへ貢献されること、また、今後増加が見込まれる廃棄物への対応・社会課題の解決に取り組み、持続可能な経済・社会づくりを目指す企業として地域を牽引していくことが期待される。

以上

第26回（2023年度）「七十七ニュービジネス助成金」贈呈先

○企業の概要

企業名：株式会社 Giver Link
代表者：代表取締役 早坂 祐哉
住所：宮城県仙台市青葉区本町 2 丁目 1 0 - 3 3
第二日本オフィスビル 2 - 2
設立年：2020年
業種：IT 情報通信、ウェブサービスを用いた BtoB ビジネス
資本金：167百万円
従業員数：19名

○事業の概要

当社は、主に介護・障がい福祉管理者・経営者を対象とする WEB プラットフォーム「介護のコミミ」を開発・運営。中立的立場から介護関係者のニーズに沿った ICT 関連製品の選定サポートや資料送付を行い、介護現場の生産性向上・コスト削減をサポートしている。

○受賞の理由

介護・福祉業界においては、人手不足が深刻な問題となっており、ICT 化等による生産性向上が喫緊の課題となっていることに加え、昨今の物価高騰や介護報酬改定の影響により、一層のコスト削減が求められている。

当社は、介護・福祉事業者が必要な製品・サービスの導入を検討する際に、インターネット上で製品・業者比較、見積依頼、無料相談まで一気通貫で行える WEB プラットフォーム「介護のコミミ」を開発・運営。「介護のコミミ」は毎月 10 万件以上の閲覧件数があり、取扱い製品数 100 件超、利用実績は 3,000 件超にのぼる。

介護・福祉業界に特化した製品やサービスの比較検討ができるプラットフォームとして、介護施設の管理者・経営者にとっては情報収集コストと選定リスクを下げる効果が期待でき、“質を下げずにコストを下げる”ことが実現可能となる。また、製品の良し悪しが分かる「口コミデータ」や会員向けに実施している「アンケートデータ」が常に収集可能であるため、ベンダー向けにマーケティングデータの提供も可能であり、製品を掲載するベンダー業者にとっては、マーケティングコストを下げ、新規商談数増加への寄与が期待できることから、介護・福祉事業者とベンダー業者双方を WIN-WIN の関係でマッチングしている。

介護・福祉業界における「生産性の向上」と「コスト削減」の課題に対し、業界に特化し高い専門性を有する比較検討プラットフォームとしてのポジションを確立している当社のノウハウ・情報力が、介護業界の課題解決に大いに貢献するほか、当社の成長により IT 分野にかかる人材の地元定着が図られ、地域の活性化等に寄与することが期待される。

以上

第26回（2023年度）「七十七ニュービジネス助成金」贈呈先

○企業の概要

企 業 名：仙台スマートマシーンス株式会社
代 表 者：代表取締役 CEO 桑野 博喜
住 所：宮城県仙台市青葉区荒巻6-6-40 T-Biz内
設 立 年：2016年
業 種：電気機械部品製造販売
資 本 金：10百万円
従 業 員 数：4名

○事業の概要

当社は「新たな価値を生み出すサービス構築のために新しいマイクロデバイスを世の中に提供し、SDGs 実現に貢献する」ことを経営理念に、周辺の振動などの機械的エネルギーを電気エネルギーに変換し、有線の商用電力や電池を用いないマイクロ発電機（特許保有）を製造販売している。

○受賞の理由

現代社会において欠かせない技術である IoT は、センサーから取得したデータを利用して様々な機能・サービスを提供することができるが、センサーや通信デバイスを駆動させるための電力供給が大きな課題である。有線による電源供給が難しい場合、電池や充電式バッテリーを使用することとなるが、それらは一定の間隔で交換等が必要であり、センサー等の設置場所や数によっては、交換自体が困難となる状況も想定される。

当社は、この問題を解決する新しい電力供給手段として、周囲の振動エネルギーを電力に変換するマイクロ発電機を開発。当社は世界トップの高い発電能力を発揮する新しい圧電薄膜 MgHfAlN を開発し、さらに圧電薄膜の基盤として世界で初めてステンレススティールを採用したことにより、振動を利用するマイクロ発電機として世界的に類を見ない高出力、長寿命を実現した。

また、当社が製造するマイクロ発電機を電源とした鉄道車両、自動車、機械プラントを対象とする自立無線振動モニタリングシステムを開発。保守作業の軽減・自動化および自動運転システム支援への活用を見込んでいる。

当社のマイクロ発電機は商用電力レス、電池レスおよびその他燃料等を用いずに周辺の振動を拾い高効率発電を行い、半永久的に使用可能であることから SDGs の達成に大きく貢献することができ、今後、IoT デバイスなどの情報通信業を始めとして鉄道車両、自動車、工場プラントなどの輸送業・製造業、医療・福祉、農林水産業など様々な分野に活用され、持続可能な社会の実現に大きく貢献することが期待される。

以 上

第26回（2023年度）「七十七ニュービジネス助成金」贈呈先

○企業の概要

企業名：株式会社 HIYAKU-SHA
代表者：代表取締役 永野 健太
住所：宮城県仙台市太白区長町 3 丁目 3 - 9
設立年：2023年
業種：飲食業およびシニア人材活用事業
資本金：2百万円
従業員数：4名

○事業の概要

当社は、シニア人材を活用して弁当を製造し、オフィス街へ配達する「ジーバーFOOD」を運営。地元（地場）のジーちゃん、バーちゃん(ジーバー)の活躍する場を提供し、食を通じてオフィス街で働く現役世代に美味しい健康を届ける。厨房スタッフは 60 才以上のシニア人材であり、シニアの雇用を創出するとともに、シニアだからこそ知っている郷土料理や地元食材を活用する。

○受賞の理由

2025 年、日本は団塊の世代が 75 才以上の後期高齢者となり、国民の 4 人に 1 人が後期高齢者という超高齢社会に突入すると言われている。この 2025 年問題では、介護や医療など社会保障費が増大するなどの懸念がある中で、まず直面するのが少子高齢化による「労働力の減少」であり、シニア人材の活用が必要なものとなっている。

また、一方、現在働いている現役世代（20～39 歳）については、約 70%の人が栄養バランスの悪い食生活を送っているという調査報告もあり、従業員の食生活の改善による健康維持は、企業の健康経営の面からも重要である。

当社は、地域に住むシニア世代の「もっと働きたい」、「社会の役に立ちたい」という声を拾い、地域のためにできることは何か、そして働く現役世代の「不健康な食生活」という課題の解決の一助として「ジーバーFOOD」を開始。「世界が羨む高齢社会をつくる」をビジョンに掲げ、地元のシニア世代が「食」を通じて働く現役世代に美味しい健康を届けることで地域全体が元気になっていくことを目標としている。高齢社会においては、シニア世代が活躍できる場、雇用を創出する取組みが重要であり、本事業はその課題解決に貢献できるものと考えられる。

また、当社は昼の弁当事業だけでなく、朝食としての提供やイートインスペースの設置、夜には地域住民が集まれる飲食店の展開と多角的な事業展開を図っており、更なる雇用の創出や食による健康の提供、地域コミュニティの維持などにつながるものと期待される。

今後、日本が迎える超高齢化社会にとって、「ジーバーFOOD」はソーシャルビジネスのモデル事業として地域の活性化に大きく貢献するものと期待される。

以上

第26回（2023年度）「七十七ニュービジネス助成金」贈呈先

○企業の概要

企業名：BRI ファーマ株式会社
代表者：代表取締役 福永 浩司
住所：宮城県仙台市太白区鉤取 3 丁目 2 - 2 0 ハイライズ鉤取 1 0 4
設立年：2 0 2 1 年
業種：創薬、ヘルスケア
資本金：8 百万円
従業員数：2 名

○事業の概要

当社は、認知症予備軍を検出する血液検査サービス事業（軽度認知障害血液検査）を行う東北大学発ベンチャー企業。同時に認知症の発症原因とされるタンパク質を除去する根本治療薬候補を開発。今後、血液一滴で軽度認知障害を検知できる自己採血・微量計測システム（自己採血検査）を開発し、健康長寿社会に貢献することを目指す。

○受賞の理由

日本の認知症患者は2025年に730万人に達する見込であり、脳機能障害を訴える認知症予備軍は400万人にのぼる。認知症は発症の20年前から認知症の原因タンパク質が脳に蓄積し、アルツハイマー病は嗅覚障害から始まり、レビー小体型認知症は胃腸障害から始まる。認知症の15%を占めるレビー小体型認知症では原因タンパク質が胃腸に蓄積し、20年の歳月をかけて脳に伝播して認知症が起こる。

当社は医療機関との共同研究において、認知症患者と認知症予備軍の患者から原因となるタンパク質の検出を確認。利用者の利便性を高めるため、また他のヘルスケア事業、サプリメント開発事業との連携を加速させるため血液一滴（自己採血検査）で検査する技術の開発に取り組んでいる。

当社が開発する血液一滴による認知症リスク診断は定期的かつ簡便に検査ができ、自分の脳健康をモニタリングすることが可能となる。他社の診断技術では少なくとも1mlの血液が必要であり医療機関での採血が必要となるのに対し、当社の検査は自己採血が可能であり、利用者は自宅で採血後、郵送で検査を依頼するため利便性が高く安価に利用することができる。

また、当社の認知症リスク診断は健康食品開発（サプリメント含む）やスポーツジム、グループ療法等の認知症予防に関する民間療法と組み合わせることで健康寿命を伸ばすことが可能と見込まれ、様々な事業への波及が見込まれること、そして認知症予備軍400万人という市場は今後の事業展開に大きな可能性を秘めているとともに、健康長寿の社会づくりに大いに貢献できるものと期待される。

以上

第26回（2023年度）「七十七ニュービジネス助成金」贈呈先

○企業の概要

企業名：株式会社みやちゅう
代表者：代表取締役 菊池 圭吾
住所：宮城県仙台市若林区沖野6丁目29-37
設立年：1977年
業種：製造業
資本金：10百万円
従業員数：36名

○事業の概要

当社は、砂・砂利等の建築資材、肥料等の園芸用品など様々な商品をパッケージングし製品化している製造業。宮城県産の天然鉱物である「ゼオライト」を利用して、住宅用の制振・遮音材を大手ゼネコン会社と共同で開発・製造。併せて換気口用の騒音低減部材を新商品として開発し、住宅建材市場へセットで提案を行い、住宅の騒音問題解決に取り組む。

○受賞の理由

住宅における騒音問題の声は非常に大きく、特に集合住宅においての上下階の騒音（床衝撃音）はトラブルの原因にもなる。当社は、新事業として粒状体の「ゼオライト」を封入した住宅用の制振・遮音材を製造。

本事業にて製造している「天井制振材」は、大手ハウスメーカーの標準採用として多くの納入実績がある。この「天井制振材」は受音側で対策可能な商品で、新築・リニューアルのどちらでも適用できるほか、施工性やコスト面でも優位性があり、マンションでは床下のコンクリートを薄くしても遮音性が保たれるので軽量化やCO2削減にもつながる。

また、当社はその遮音技術と製造ノウハウを活用し、新商品として換気口用の騒音低減部材を開発。従来技術では屋外に大型の遮音設備を必要としていたが、開発した新商品は換気口内部への簡単な施工で遮音効果が得られる画期的な商品となっている。

当社は住宅設備を製造するメーカーとして、住宅グリーン化やSDGsの達成に向け、社内のLED化や高効率設備への切替、太陽光発電設備の導入などを実施しているほか、仙台市の防災土のうステーションへの供給や地元学生のインターンシップ受入れ、障害者施設等との連携強化など地域貢献にも積極的に取り組んでいる。

本事業は新築物件のほかリニューアル物件にも採用でき、多くの住宅における騒音問題の課題解決につながることを期待される。

以上